

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 古川 令治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,723,651	2,781,997	3,582,363
経常損失( ) (千円)	336,354	32,868	467,972
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	450,931	36,624	669,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,809	61,536	647,687
純資産額(千円)	3,064,717	2,893,077	2,880,979
総資産額(千円)	4,779,841	4,929,773	5,104,029
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	20.30	1.65	30.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	58.2	55.9

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	5.31	3.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

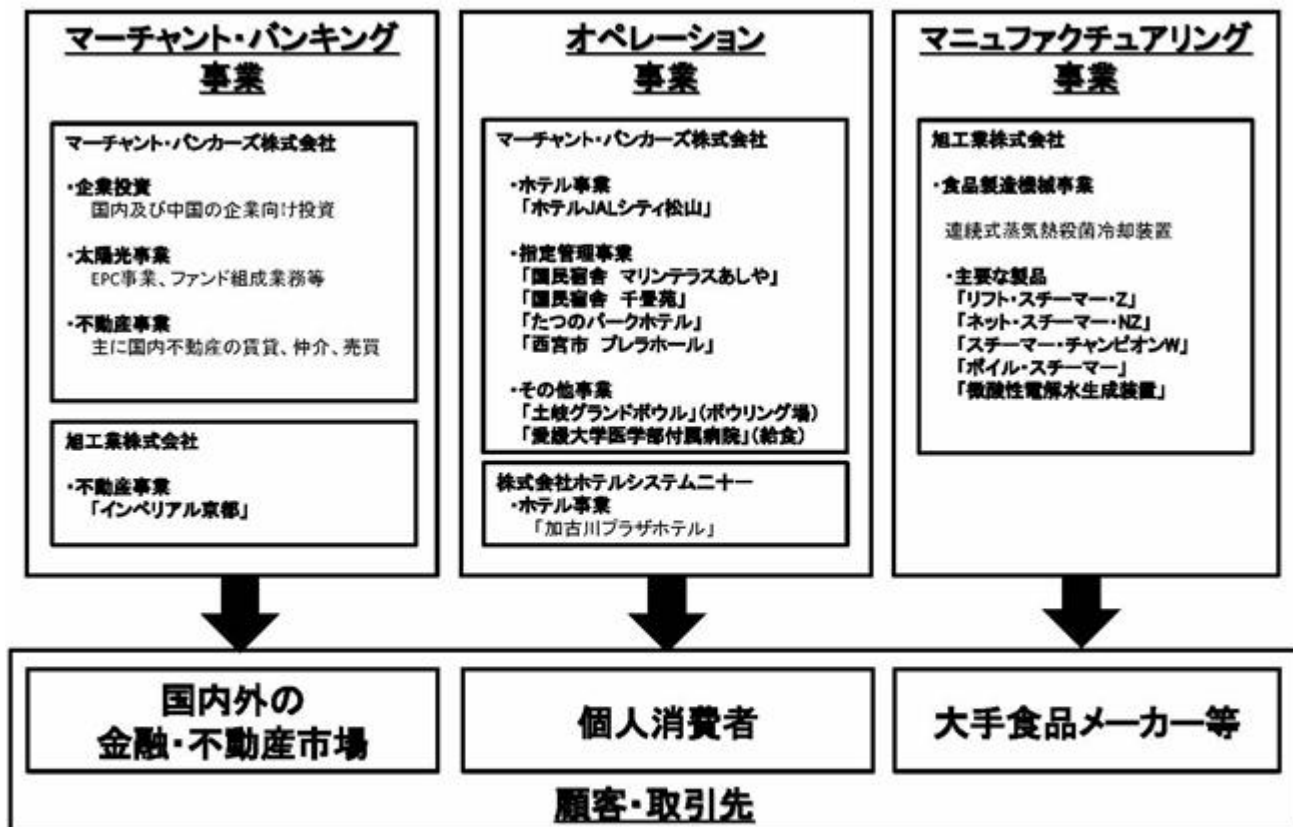
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第88期第3四半期連結累計期間及び第88期は潜在株式は存在するものの四半期(当期)純損失であるため、第89期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、オペレーション事業として、第2四半期連結会計期間より株式会社ホテルシステム二十一が当社の連結子会社となりました。

新たな事業の系統図は、以下の通りであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場は、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、昨年末から国内株式市場が活況にあるなど、デフレからの脱却が期待されております。国内のホテル・レジャー市場は、一時の急激な落ち込みから立ち直ったものの、国内観光需要及びビジネス需要の低迷により厳しい状況が続いております。国内食品加工産業は、長引くデフレの影響により、新規設備投資に消極的な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当第3四半期の当社グループは、保有不動産の売却、オペレーション事業の立て直し、太陽光発電関連事業の進捗などに注力してまいりました。

当第3四半期の営業成績は、当第3四半期間に不動産売却益が実現したことや、不採算店舗撤退の効果などにより、震災の影響があった前年同期と比較して大幅に損失が縮小し、売上高2,781百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失25百万円（前年同期は営業損失290百万円）となりました。

経常利益については、直近の円高の進捗により、第2四半期までに生じた為替差損10百万円がなくなり、当第3四半期で為替差益7百万円（17百万円の為替差損益改善）に転じたことから、経常損失32百万円（前年同期は経常損失336百万円）となりました。

四半期純利益については、大分及び宮崎のビジネスホテルの事業譲渡益101百万円、リゾートホテル「ヴィラ北軽井沢エルウィング」の事業譲渡損29百万円などがあり、四半期純利益36百万円（前年同期は四半期純損失450百万円）と黒字に転じました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

#### (マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。また、新規事業として太陽光発電関連事業に取り組んでおります。

当第3四半期は、不動産の賃貸収益69百万円のほか、平成24年12月に販売用土地（群馬県利根郡みなかみ町）を売却したことによる回収益87百万円があり、売上高558百万円（前年同期比322.8%増）、セグメント利益82百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）と黒字に転じました。

また、新規事業である太陽光発電関連事業については、以下の2カ所の発電所建設について取り組みを進めております。なお、両案件の資本参加者、資金調達方法等のプロジェクト・スキームは確定しておりません。今後、具体的に次第、別途公表いたします。

#### 岡山県津山市

当社は、岡山県の津山市の太陽光発電用地を確保し、約1.6メガワット規模の太陽光発電所建設に向け、当社提携先である旭テクノプラント株式会社（岡山県）及びシノソルAG社（ドイツ）とともに、準備を進めております。

現時点における見通しでは、電力会社との手続きが完了し次第、本格的な着工を開始し、本年夏頃の稼働開始を予定しております。

#### 群馬県利根郡みなかみ町

当社は同町に所有していた土地を平成24年12月に売却いたしました。太陽光発電所用地については、売却先との間で賃借契約を締結しており、約1メガワット規模の太陽光発電所建設に向け、同じく提携先二社とともに、検討を進めております。

現時点における見通しでは、電力会社との手続きや現地の雪解けを待ち、本年春頃の着工、秋頃の稼働開始を予定しております。

### (オペレーション事業)

当社グループは、当社（提出会社）及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一（兵庫県加古川市）において、宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当第3四半期は、店舗数の減少に伴い減収となったものの、当期より子会社において運営を開始した「加古川プラザホテル」（兵庫県）の収益貢献や、不採算店舗撤退の効果のほか、全般に業績改善が見られ、前年同期の大幅な赤字から黒字転換し、売上高2,029百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益54百万円（前年同期はセグメント損失125百万円）となりました。

また、当社が公営施設の指定管理事業として取り組んできた、「国民宿舍千畳苑」（島根県）、「たつのパークホテル」（長野県）、「西宮市プレラホール」（兵庫県）の3店舗を、いずれも契約期間満了により、本年3月をもって撤退することとなりました。平成23年7月にオープンした「みなかみアリストンログ&オートキャンプ場」（群馬県）についても、他の事業者に事業を引継ぎ、当社による運営を終了する予定です。各拠点の直近の業績は総じて振るわず、本件撤退は次期以降の業績改善に寄与する見通しです。

#### <参考> 当連結会計年度のオペレーション事業の店舗の異動

- ・平成24年7月に新規運営開始  
「加古川プラザホテル」（兵庫県）
- ・平成24年12月までに撤退済み  
「大分アリストンホテル」（大分県）  
「ホテルグランディ宮崎」（宮崎県）  
「ヴィラ北軽井沢エルウィング」（群馬県）
- ・平成25年3月までに撤退予定  
「国民宿舍千畳苑」（島根県）  
「たつのパークホテル」（長野県）  
「西宮市プレラホール」（兵庫県）  
「みなかみアリストンログ&オートキャンプ場」（群馬県）

### (マニュファクチャリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。なお、同社は前年期中に連結を開始したため、下記の前年同期との比較は、当第3四半期9ヶ月間と前年同期3ヶ月間の実績とを比較しております。

当第3四半期は、売上高193百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント損失33百万円（前年同期はセグメント利益23百万円）となり、主要顧客である国内食品メーカーの設備投資需要が縮む中で、大口受注の中止や、新規受注の減少、単価落ち込みなどがあり、当期はここまで、業績が振るわない状況となっております。これを受け、販売体制の強化、製品改良、固定費カット、原価低減などに取り組んでおり、次期以降の業績改善に向けた取り組みを進めております。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所市場二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 412,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,175,900	221,759	-
単元未満株式	普通株式 26,256	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,759	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権5個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	412,900	-	412,900	1.83
計	-	412,900	-	412,900	1.83

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	浦 勇 和 也	平成24年8月1日
取締役	-	人見 泰 介	平成24年8月1日

## (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長	取締役	-	トミー・ウォン (黄志堅)	平成24年7月1日
代表取締役	社長	取締役	会長	古川 令 治	平成24年7月1日
専務取締役	-	代表取締役	社長	浦 勇 和 也	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,441	594,560
受取手形及び売掛金	136,376	103,616
営業投資有価証券	757,369	390,827
販売用不動産	214,432	272,947 <sub>1</sub>
商品及び製品	5,603	5,339
仕掛品	15,958	36,887
原材料及び貯蔵品	33,679	37,370
預け金	170,895	179,421
その他	177,041	134,495
貸倒引当金	360	151
流動資産合計	2,183,437	1,755,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,065,082	1,104,364 <sub>1</sub>
土地	1,391,672	1,358,501 <sub>1</sub>
その他(純額)	106,234	104,429
減損損失累計額	302,085	214,552
有形固定資産合計	2,260,903	2,352,743
無形固定資産		
のれん	131,470	405,966
その他	10,140	1,739
無形固定資産合計	141,610	407,706
投資その他の資産		
投資有価証券	79,204	99,340
敷金及び保証金	268,144	147,154
その他	174,864	171,098
貸倒引当金	4,136	3,583
投資その他の資産合計	518,076	414,010
固定資産合計	2,920,591	3,174,459
資産合計	5,104,029	4,929,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	132,620
短期借入金	170,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	126,096	40,596
未払費用	157,626	142,046
賞与引当金	-	2,547
その他	295,811	290,995
流動負債合計	860,065	728,805
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	475,004	530,057
長期預り敷金保証金	213,422	102,958
退職給付引当金	32,500	32,500
役員退職慰労引当金	11,600	11,600
その他	30,457	30,776
固定負債合計	1,362,984	1,307,891
負債合計	2,223,049	2,036,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	264,909	257,129
自己株式	83,258	83,266
株主資本合計	2,968,233	2,960,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,193	92,281
その他の包括利益累計額合計	117,193	92,281
新株予約権	29,939	24,913
純資産合計	2,880,979	2,893,077
負債純資産合計	5,104,029	4,929,773

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,723,651	2,781,997
売上原価	1,018,230	1,153,920
売上総利益	1,705,421	1,628,077
販売費及び一般管理費	1,996,108	1,654,061
営業損失( )	290,686	25,984
営業外収益		
受取利息	1,800	1,893
為替差益	-	7,078
その他	5,635	5,109
営業外収益合計	7,435	14,081
営業外費用		
支払利息	1,986	9,852
社債利息	10,900	10,900
その他	40,216	212
営業外費用合計	53,103	20,965
経常損失( )	336,354	32,868
特別利益		
事業譲渡益	-	101,302 <sup>1</sup>
新株予約権戻入益	13,670	6,605
その他	1,938	18,826
特別利益合計	15,609	126,733
特別損失		
事業整理損	46,859	8,693
事業譲渡損	-	29,714 <sup>2</sup>
その他	32,369	1,057
特別損失合計	79,228	39,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	399,973	54,399
法人税、住民税及び事業税	22,582	19,433
法人税等調整額	28,375	1,658
法人税等合計	50,957	17,775
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	450,931	36,624
四半期純利益又は四半期純損失( )	450,931	36,624

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	450,931	36,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,878	24,911
その他の包括利益合計	11,878	24,911
四半期包括利益	462,809	61,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,809	61,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年7月1日付で株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産等の保有目的の変更

第2四半期連結会計期間において、販売用不動産として計上していた一部の資産について、保有目的を変更したため、下記の通り建物(純額)及び土地に振替えております。

建物(純額)	170,905 千円
土地	28,577

当第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の建物及び構築物(純額)及び土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記の通り販売用不動産に振替えております。

販売用不動産	59,534 千円
--------	-----------

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

平成24年7月1日付にて、「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」に関する事業を、ホロニックホテルズ株式会社へ譲渡したことによる譲渡益であります。

2 事業譲渡損

平成24年9月24日付にて、「ヴィラ北軽井沢エルウィング」に関する事業を、株式会社北軽井沢ホールディングへ譲渡したことによる譲渡損であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	34,901千円	37,520千円
のれんの償却額	7,303千円	32,889千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## (1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	90,396	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## (1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	132,124	2,430,115	161,411	2,723,651	-	2,723,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	132,124	2,430,115	161,411	2,723,651	-	2,723,651
セグメント利益又は損 失( )	23,548	125,882	23,842	125,588	165,098	290,686

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 165,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、旭工業株式会社を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む工業機械の製造及び販売に関する事業を、マニユファクチュアリング事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することといたしました。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オペレーション事業」セグメントにおいて、群馬県吾妻郡長野原町の「ヴィラ北軽井沢エルウィング」において業績低迷により同事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失31,357千円として特別損失に計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	558,686	2,029,336	193,975	2,781,997	-	2,781,997
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	558,686	2,029,336	193,975	2,781,997	-	2,781,997
セグメント利益又は損 失( )	82,841	54,527	33,955	103,412	129,397	25,984

(注)1. セグメント利益の調整額 129,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 20.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	450,931	36,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	450,931	36,624
期中平均株式数(千株)	22,214	22,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。